

17 日本共産党県議団が提出した意見書・決議（案）

カジノ賭博の解禁を中止するよう求める意見書（案）

臨時国会で「統合型リゾート（IR）整備推進法案」、いわゆるカジノ法案が拙速な審議のもと短期間のうちに可決されることとなった。

カジノ法案は、刑法が禁じる賭博を合法化し、カジノを中心とする統合型リゾート開発を推進するものである。議員立法として提出されたが、安倍首相の肝いり政策として政府の「成長戦略」の目玉とされている。

そもそも賭博行為は「勤労の美風を害するばかりではなく、副次的な犯罪を誘発し、さらに国民経済の機能に重大な障害を与える恐れがある」として刑法で禁止されたものである。賭博行為であるカジノの解禁については、反社会的勢力の介入、マネーロンダリング（資金洗浄）の横行、多重債務問題の再発、青少年への悪影響がつよく指摘されている。国民の536万人がパチンコなどのギャンブル依存症者と推計されるなど、すでに世界最悪のギャンブル依存症大国になっている。カジノの解禁でさらに深刻な事態を招くことは明らかであり、到底認められない。

加えて、全国紙5紙が「社説」などでカジノ法案の問題点や拙速な審議をこぞって批判し、カジノ解禁への国民の理解はきわめて不十分である。

よって、国においては、カジノ賭博の解禁を中止するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年金引き下げを中止し、年金制度の拡充を求める意見書（案）

臨時国会で「年金カット法案」と批判された「年金制度改革法案」が可決された。

本法案は、物価が上がっても賃金水準が下がれば年金を減額する新ルールや、マクロ経済スライドの未実施分を繰り越す制度の導入など、年金支給額を引き下げのための制度改悪を盛り込んでいる。いまでさえ生活に困窮する国民が増え続けるなかで、年金カットにつながる新ルールは年金の最低保障機能をますます弱め、生存権を脅かすものである。

医療も介護も負担増・給付減が連続して行われているなかで、年金削減により高齢者が苦境に立てば、その負担が子や孫にのしかかり、現役世代の暮らしを直撃する恐れがある。国民の6割近くが法案に反対し、新ルールへの批判と不安が広がる中で、世代間の対立をあり、際限のない年金削減となりうる制度改悪の強行は許されない。

最低賃金の引き上げ、正規雇用拡大や均等待遇確立などで安定した年金財政を確立するとともに、最低年金制度の導入により安心できる年金制度を実現していくべきである。

よって国においては、年金引き下げを中止し、年金制度の拡充を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する

給付型奨学金の創設にあたって対象者の拡充を求める意見書（案）

文部科学省は、大学生らを対象とした返済不要の給付型奨学金創設をめざして検討を重ね、給付額を月2～4万とする制度案をまとめた。2018年度の本格実施をめざし、対象者は約2万人を見込んでいる。

これまで卒業後の借金となる貸与型奨学金しかなかった日本で、給付型が創設されれば前進への一歩となる。しかし、学生のおよそ2人に1人、約130万人が日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用している現状のなか、2万人という対象者数は全体の2%にすぎず、極めて不十分である。これでは給付型を望む学生のほとんどが対象外となることは明らかである。

経済協力開発機構（OECD）諸国では、アメリカで35%、学費無償のドイツで27%、フランスで35%の学生が給付型奨学金をうけている。日本と同じ高学費の韓国でも、2011年に給付型奨学金が創設され、利用者は学生の36%にあたる約130万人に広がっている。大学進学率が6割に迫る日本でも、高学費に苦しむすべての学生が受給できるような制度とすべきである。

よって、国においては、給付型奨学金の創設にあたって対象者を一層拡充するよう強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。